

川西市中学校給食検討会議（第6回）次第

日 時 平成26年5月8日（木）
午後2時00分～
場 所 庁議室（川西市役所4階）

1 開会

2 会議内容

(1) 中学校給食検討会議における意見書(案)について

(2) その他

3 閉会

※ 二重取消線：削除箇所
下線：追加箇所

資料 1

中学校給食検討会議における意見書（案）

（1）全員喫食の完全給食を実施すること

- ①学校給食を実施することで、すべての生徒が栄養バランスのとれた食事をとることができる。
- ②食生活の改善や望ましい食習慣が実現し、子どもたちの健やかな成長につながるものである。

（2）質が高く食育につながる給食を実施すること

- ①小学校で実施されている食育を、中学校でも引き続き実施することで、将来の生きる力につながるものに発展させることができる。
- ②食育推進の中心的役割を担うキーパーソンとなる栄養教諭及び調理師の役割・配置の配置を考慮する必要がある。

（3）実施方式は「自校調理方式」を基本とすること

- ①小学校で実施されている「自校調理方式」の意義—和食を中心とした手作りにこだわった献立、調理から喫食までの時間が短く適温でおいしく食べることができる、作り手と食べる側のコミュニケーションがとりやすく、ふれあいの機会が多いことなど—を大切にすべきであり、中学校給食の基準となるものとする。
- ②中学校によっては、調理室の建設場所の確保が困難な場合もあることなどから、「自校調理方式」を基本としながら、実施時期や費用を考慮する中で、近隣の小学校で調理し配送する「親子調理方式」や隣接する中学校間で連携を行う「兄弟調理方式」との組み合わせを検討する必要がある。
- ③早期実施の観点から、暫定的に「親子調理方式」で実施し、「自校調理方式」にステップアップする形態について、早期実施と予算の有効活用のそれぞれの観点から、検討する必要がある。

（4）円滑な実施に向けて問題解決を図ること

- ①導入にあたっては、実施前に問題を抽出し、解決を図るために、実績がある小学校の協力を得ることが有効である。
- ②円滑な導入・運営に向けて、教育課程との関連や配膳時間の確保など、教育活動に与える影響について十分に考慮する必要がある。
- ③すべての教職員が共通理解を持って取り組むため、モデルケースとして一部の学校で先行実施したうえで順次進めていくことを検討する必要がある。
- ④導入に向けての課題整理や導入後の運営改善を行う組織を学校ごとに設置するとともに、全校で情報を共有する機会を設けるなど、多方面から問題解決を図る必要がある。

中学校給食検討会議における意見書（案）

（1）全員喫食の完全給食を実施すること

- ①学校給食を実施することで、すべての生徒が栄養バランスのとれた食事をとることができる。
- ②食生活の改善や望ましい食習慣が実現し、子どもたちの健やかな成長につながるものである。

（2）質が高く食育につながる給食を実施すること

- ①小学校で実施されている食育を、中学校でも引き続き実施することで、将来の生きる力につながるものに発展させることができる。
- ②食育推進のキーパーソンとなる栄養教諭及び調理師の役割・配置を考慮する必要がある。

（3）実施方式は「自校調理方式」を基本とすること

- ①小学校で実施されている「自校調理方式」の意義—和食を中心とした手作りにこだわった献立、調理から喫食までの時間が短く適温でおいしく食べることができる、作り手と食べる側のコミュニケーションがとりやすく、ふれあいの機会が多いことなど—を大切にすべきであり、中学校給食の基準となるものとする。
- ②中学校によっては、調理室の建設場所の確保が困難な場合もあることなどから、「自校調理方式」を基本としながら、実施時期や費用を考慮する中で、近隣の小学校で調理し配送する「親子調理方式」や隣接する中学校間で連携を行う「兄弟調理方式」などの組み合わせを検討する必要がある。
- ③暫定的に「親子調理方式」で実施し、「自校調理方式」にステップアップする形態について、早期実施と予算の有効活用のそれぞれの観点から、検討する必要がある。

（4）円滑な実施に向けて問題解決を図ること

- ①導入にあたっては、実施前に問題を抽出し、解決を図るために、実績がある小学校の協力を得ることが有効である。
- ②円滑な導入・運営に向けて、教育課程との関連や配膳時間の確保など、教育活動に与える影響について十分に考慮する必要がある。
- ③すべての教職員が共通理解を持って取り組むため、モデルケースとして一部の学校で先行実施したうえで順次進めていくことを検討する必要がある。
- ④導入に向けての課題整理や導入後の運営改善を行う組織を学校ごとに設置するとともに、全校で情報を共有する機会を設けるなど、多方面から問題解決を図る必要がある。